



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月12日

上場会社名 株式会社白鳩 上場取引所 東
コード番号 3192 URL <https://www.shirohato.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 服部 理基
問合せ先責任者（役職名） 企画管理事業本部長（氏名） 中江 好春 (TEL) 075-693-4609
四半期報告書提出予定日 2023年10月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第2四半期の業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	3,057	△4.8	△10	—	△48	—	△78	—
2023年2月期第2四半期	3,212	3.9	60	—	48	—	49	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2024年2月期第2四半期	△11.82	—	—	—				
2023年2月期第2四半期	7.39	—	—	—				

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	5,978	2,124	35.5
2023年2月期	6,287	2,202	35.0

（参考）自己資本 2024年2月期第2四半期 2,124百万円 2023年2月期 2,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,466	1.8	93	62.5	46	39.1	18	△75.3	2.73	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	6,669,700株	2023年2月期	6,669,700株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	13,738株	2023年2月期	13,738株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	6,655,962株	2023年2月期2Q	6,655,962株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復が見られ、先行きについては、世界的な金融引き締めに伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要がありますが、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

また、Eコマース市場においては、経済産業省が令和5年8月に発表した「令和4年度電子商取引に関する市場調査」によると、2022年の物販系分野のEC市場規模は前年比5.37%増の139,997億円、EC化率は9.13%（前年8.78%）でした。当社が属する衣類・服装雑貨等分類では、EC市場規模は前年比5.02%増の25,499億円、EC化率は21.56%（前年21.15%）と堅調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社における国内販売につきましては、クーポン施策、インフルエンサー施策、ライブイベント等各種施策と共に、仕入原価上昇分の価格転嫁を慎重に進めましたが、売上高は前年同期比94.4%と低迷しました。アクセス数（前年同期比108.6%）、客単価（前年同期比108.7%）については上昇しましたが、購入件数が前年同期比86.8%と下落し、アクセス数や客単価の上昇分で購入件数の下落分を、カバーしきれませんでした。

本店では、購入件数の下落は見られたものの、クーポン施策や広告施策によって、客単価・アクセス数が上昇し、売上高では、前年同期比104.2%と伸張しました。楽天レディースでは、競合他社の大幅な値引き施策の影響が継続しており、また、モール内で特定のNB（ナショナルブランド）キーワード検索数が下落したことで当店のアクセス数も下落、Roomインフルエンサー施策や広告施策で填補を試みましたが、売上高は前年同期比90.3%と低迷しました。ヤフーショッピングにおいては、モールにおける各種集客施策が新規顧客施策から既存客施策に移行したことや、ポイントアップ等の販促施策の大幅縮小によって新規顧客が減少し、また既存顧客についても施策効果は限定的であったため、当店の独自セールやクーポン施策で填補を試みましたが、売上高は前年同期比78.7%と低迷しました。Amazonでは、Amazonの品番統合の影響によるショッピングカート獲得率が下落、また一部商品におけるFBAの在庫切れを起こしましたが、広告施策によってアクセス数・購入件数が好調に推移し、売上高は前年同期比102.0%と僅かながら伸張しました。

海外販売では、ロックダウン明けより広告施策の効果や返金率の低下によって復調の兆しを見せ始めていたものの、2023年8月24日からはじまった福島第一原発処理水の海洋放出が影響し、日本商品の買い控えが拡大、当第2四半期累計期間においては前年同期比127.5%と伸張しましたが、先行きについては、当社売上高にも影響することが懸念されます。

また、当社のPB（プライベートブランド）CB（コラボレーションブランド）における売上高構成比は、29.4%と、前事業年度比でプラス1.8%拡大しました。引き続き他社との差別化を図るためPBCB商品の拡充に努めてまいります。

この結果、第2四半期累計期間における売上高は3,057,337千円（前年同期比4.8%減）、営業損失は10,314千円（前年同期は60,751千円の営業利益）、経常損失は48,476千円（前年同期は48,091千円の経常利益）、四半期純損失は78,655千円（前年同期は49,202千円の四半期純利益）となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、5,978,300千円となり、前事業年度末と比較して308,928千円の減少となりました。

流動資産は1,884,750千円となり、前事業年度末と比較して201,296千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少（前事業年度末より416,701千円減少）、売掛金の増加（前事業年度末より90,231千円増加）

及び商品の増加（前事業年度末より113,406千円増加）によるものであります。

固定資産は4,093,549千円となり、前事業年度末と比較して107,631千円の減少となりました。その主な要因は、減価償却費の計上に伴う建物（純額）の減少（前事業年度末より51,783千円減少）、機械及び装置（純額）の減少（前事業年度末より38,597千円減少）及び敷金の減少（前事業年度末より5,830千円減少）によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債合計は3,853,968千円となり、前事業年度と比較して230,273千円の減少となりました。

流動負債は1,825,554千円となり、前事業年度末と比較して2,181,865千円の減少となりました。その主な要因は、シーズン商品の仕入れに伴う買掛金の増加（前事業年度末より37,622千円増加）、電子記録債務の減少（前事業年度末より19,896千円減少）、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少（前事業年度末より2,184,469千円減少）によるものであります。

固定負債は2,028,414千円となり、前事業年度末と比較して1,951,592千円の増加となりました。その主な要因は、シンジケートローン契約による長期借入金の増加（前事業年度末より1,952,462千円増加）によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産合計は2,124,331千円となり、前事業年度末と比較して78,655千円の減少となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少（前事業年度末より78,655千円減少）によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ416,701千円減少し、275,613千円（前事業年度比60.2%減）となりました。当第2四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは180,563千円の減少となりました。

その主な要因は、税引前四半期純損失68,323千円、減価償却費103,290千円を計上したこと、売上債権の増加95,704千円、及び棚卸資産の増加110,379千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4,131千円の減少となりました。

その主な要因は、PC購入による支出1,260千円、本社物流センターの倉庫管理システム改修による支出2,700千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは232,007千円の減少となりました。

その要因は、長期借入による収入2,112,500千円、短期借入及び長期借入の返済による支出2,344,507千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年7月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	692,314	275,613
売掛金	246,482	336,714
商品	1,065,928	1,179,334
貯蔵品	29,594	25,295
前渡金	873	451
前払費用	27,743	38,543
未収入金	23,439	27,871
その他	357	1,854
貸倒引当金	△687	△928
流動資産合計	2,086,047	1,884,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,745,660	2,746,655
減価償却累計額	△454,610	△507,387
建物(純額)	2,291,050	2,239,267
構築物	66,632	66,013
減価償却累計額	△26,542	△28,310
構築物(純額)	40,090	37,703
機械及び装置	744,337	744,337
減価償却累計額	△274,796	△313,393
機械及び装置(純額)	469,541	430,944
工具、器具及び備品	93,474	94,905
減価償却累計額	△68,606	△72,194
工具、器具及び備品(純額)	24,868	22,710
土地	1,291,928	1,291,928
有形固定資産合計	4,117,478	4,022,553
無形固定資産		
商標権	1,769	1,444
ソフトウェア	27,599	24,586
ソフトウェア仮勘定	-	5,562
無形固定資産合計	29,368	31,594
投資その他の資産		
出資金	810	810
差入保証金	5,001	5,077
敷金	6,640	810
破産更生債権等	1,184	1,354
長期前払費用	1,601	1,119
繰延税金資産	40,173	31,462
貸倒引当金	△1,076	△1,231
投資その他の資産合計	54,334	39,402
固定資産合計	4,201,181	4,093,549
資産合計	6,287,229	5,978,300

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,162	-
電子記録債務	100,909	81,012
買掛金	271,399	309,021
短期借入金	2,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,312,500	128,030
前受金	6,050	6,050
前受収益	349	243
未払金	163,346	169,798
未払費用	63,635	51,815
未払法人税等	8,997	9,771
未払消費税等	1,978	2,722
預り金	4,103	5,623
契約負債	28,490	22,356
資産除去債務	-	1,870
賞与引当金	32,880	33,010
その他	3,616	4,227
流動負債合計	4,007,420	1,825,554
固定負債		
長期借入金	-	1,952,462
長期未払金	20,952	20,952
資産除去債務	869	-
その他	55,000	55,000
固定負債合計	76,821	2,028,414
負債合計	4,084,242	3,853,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,654	1,196,654
資本剰余金		
資本準備金	1,186,654	1,186,654
資本剰余金合計	1,186,654	1,186,654
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△181,733	△260,388
利益剰余金合計	△180,233	△258,888
自己株式	△87	△87
株主資本合計	2,202,986	2,124,331
純資産合計	2,202,986	2,124,331
負債純資産合計	6,287,229	5,978,300

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	3,212,120	3,057,337
売上原価	1,975,030	1,903,356
売上総利益	1,237,089	1,153,980
販売費及び一般管理費	1,176,338	1,164,294
営業利益又は営業損失(△)	60,751	△10,314
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	17	17
為替差益	1,293	29
債務勘定整理益	151	66
協賛金収入	153	19
助成金収入	-	471
受取補償金	424	2,063
保育園運営収益	2,612	-
賞与引当金戻入額	532	1,122
その他	547	573
営業外収益合計	5,736	4,366
営業外費用		
支払利息	13,014	10,967
支払手数料	2,000	-
アレンジメントフィー	-	31,125
保育園運営費用	2,139	-
その他	1,242	436
営業外費用合計	18,396	42,528
経常利益又は経常損失(△)	48,091	△48,476
特別利益		
雇用調整助成金	1,177	-
保険解約返戻金	24,309	-
特別利益合計	25,486	-
特別損失		
役員退職慰労金	22,760	-
特別功労金	-	19,750
固定資産除却損	-	97
特別損失合計	22,760	19,847
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	50,817	△68,323
法人税、住民税及び事業税	1,620	1,620
法人税等調整額	△4	8,711
法人税等合計	1,615	10,331
四半期純利益又は四半期純損失(△)	49,202	△78,655

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	50,817	△68,323
減価償却費	112,105	103,290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	288	395
受取利息及び受取配当金	△20	△20
支払利息	13,014	10,967
保険解約返戻金	△24,309	-
役員退職慰労金	22,760	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△103,214	△95,704
棚卸資産の増減額 (△は増加)	52,131	△110,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,817	8,984
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,168	129
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△133,853	-
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,175	-
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△374	-
固定資産除却損	-	97
未払金の増減額 (△は減少)	15,199	2,162
長期未払金の増減額 (△は減少)	20,952	-
契約負債の増減額 (△は減少)	2,688	△6,133
その他	△84,161	895
小計	5,834	△153,640
利息及び配当金の受取額	20	20
利息の支払額	△26,867	△23,703
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,240	△3,240
その他	1,651	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,601	△180,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	278,461	-
保険積立金の積立による支出	△1,352	-
有形固定資産の取得による支出	△699	△1,431
無形固定資産の取得による支出	△7,392	△2,700
その他	△215	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	268,801	△4,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,112,500
長期借入金の返済による支出	△37,500	△1,344,507
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△1,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,500	△232,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	208,700	△416,701
現金及び現金同等物の期首残高	508,295	692,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	716,995	275,613

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第2四半期会計期間において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転に伴う原状回復費用に関して新たな情報を入手し、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額994千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に影響はございません。